

10-070265 7/31/02
PCT/JPCO/05751 #2

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

13.09.00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年 8月26日

REC'D 06 NOV 2000	
WIPO	PCT

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第239502号

出願人
Applicant (s):

エレファントデザイン株式会社

JP 00/05751

4

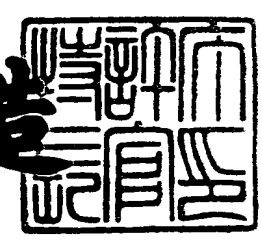
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年10月20日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3085316

【書類名】 特許願

【あて先】 特許庁長官 殿

【整理番号】 990826

【国際特許分類】 G06F 17/50

【発明の名称】 商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【発明者】

 【住所又は居所】 千葉県松戸市大谷口 2 5 9 - 4 0

 【氏名】 西山 浩平

【特許出願人】

 【住所又は居所】 東京都渋谷区代々木 1 - 5 8 - 1

 【氏名又は名称】 エレファントデザイン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100085693

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 峯 唯夫

【手数料の表示】

 【納付方法】 予納

 【予納台帳番号】 069225

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 開発商品の基礎情報を提示する基礎情報提示手段と、
前記基礎情報の受け手からの回答を受け取り記録する回答記録手段
とよりなる商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 2】 基礎情報の受け手からの回答は、希望する商品仕様の回答及び前記提示された仕様の商品の購入希望に関する回答の双方又は何れか一方とした、

請求項 1 記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 3】 基礎情報の受け手からの回答に対応した商品仕様又は価格に係る商品仕様等情報を回答者に提示する商品仕様等提示手段を付加した、
請求項 1 又は 2 に記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 4】 開発商品の基礎情報には、開発商品の仕様の要素ごとに用意されたメニューを含み、回答者は前記メニューから選択して希望する商品仕様を回答できるようにした、

請求項 1 ないし 3 の何れかに記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 5】 回答者に提示する商品仕様等情報には、複数の販売見込み価格を含むこととした、

請求項 1 ないし 4 の何れかに記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 6】 情報の提示と回答の受取は、コンピュータを利用した双方向通信システムを利用したものとした、

請求項 1 ないし 5 の何れかに記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 7】 コンピュータには商品価格演算手段を設け、見積もり情報と累積購入希望者数に基づき演算された商品価格を回答者に提供できるようにした、

請求項 6 記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【請求項 8】 商品価格演算手段は、見積情報と、累積購入希望者数及び希望購入価格から積算された見込売上額とを比較演算する機能と、比較演算に結果

が適正利益額に満たない場合には見込売上額が不足する旨及び希望購入価格の上乗せを求める旨を購入希望者へ送信する機能と、上乗せされた希望購入価格に基づき積算された見込売上額を見積価格と比較演算する機能を有するものとした、請求項 7 記載の商品仕様及び関連顧客情報の収集システム

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、新商品の開発における仕様の決定および需要の把握に用いられる、商品仕様及び関連顧客情報の収集システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、新商品の開発においては、あらかじめ行われた市場調査などのデータに基づいて需要者層、デザインを含めた商品仕様、適正価格などを決定している。

そのために、実際に商品を発売しなければ開発成果（新商品）が市場に受けられるものであるか確定せず、需要予測を誤ると開発投資、生産投資が回収できないという大きなリスクが存在する。

したがって、一部のヒット商品で開発に失敗した商品の開発投資を回収しなければならないので、商品価格は当該商品の価値以上の価格に設定されている。

また、見込み生産の後に販売するので、広告費、営業費、マーケティング費が高み、これらが価格に上乗せされるために、一層価格が高く設定されることとなっている。

【0003】

一方ユーザーの側においても、オーダーメイドは高く現実的でないために、メーカーが「予測」に基づいて開発した商品を購入せざるを得ず、本当に自分が欲しいものと異なる仕様の商品を我慢して購入・使用しているのが実状である。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

この発明は、商品開発の過程において商品仕様に関するユーザーの希望を情報として入手し、最終的な商品の仕様を決定できるようにするとともに、当該商品

の需要をも把握することにより、可及的にリスクの少ない商品開発を可能にする
とともに、ユーザーは希望する仕様の商品を比較的廉価に入手できるようにする
ことを課題とするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】

この発明は、開発商品の基礎情報を提示する情報提示手段と、前記基礎情報の
受け手からの回答を受け取り記録する回答記録手段とで、商品仕様の開発及び関
連顧客情報の収集システムを構成するものである。

請求項2の発明は、前記基礎情報の受け手からの回答は、前記基礎情報の受け
手が希望する商品仕様の回答又は前記提示された仕様の商品の購入希望に関する
回答の双方又は何れか一方としたものである。

請求項3の発明は、請求項1の発明に、回答に対応した商品仕様又は価格に係
る商品仕様等情報を回答者に提示する商品仕様等提示手段を付加したもの、請求
項4の発明は、前記開発商品の基礎情報には、開発商品の仕様の要素ごとに用意
されたメニューを含み、回答者は前記メニューから選択して希望する商品仕様を
回答できるようにしたものであり、請求項5の発明は、基礎情報又は回答者に提
示する商品仕様等情報には、複数の販売見込み価格を含むこととしたものである
。

【0006】

この発明における情報の提示と回答の受取、そして記録手段は、インターネッ
トまたはパソコン通信などのコンピュータを利用した双方向通信システムを利用
したものが最適である（請求項6）。この場合、コンピュータには商品価格演算
手段を設け、見積もり情報と累積購入希望者数に基づき演算された商品価格を回
答者に提供できるようにすることも可能であるが（請求項7）、電話やファック
スを利用した手段、紙媒体などを利用した対面方式を採用することもできる。

請求項8の発明は商品価格決定手段を以下のように構成することにより、需要
者の購入希望意欲の高低に従った価格決定を行えるようにしたものである。すな
わち、商品価格演算手段は、見積情報と、累積購入希望者数及び希望購入価格か
ら積算された見込売上額とを比較演算する機能と、比較演算に結果が適正利益額

に満たない場合には見込売上額が不足する旨及び希望購入価格の上乗せを求める旨を購入希望者へ送信する機能と、上乗せされた希望購入価格に基づき積算された見込売上額を見積価格と比較演算する機能を有するものとしてある。

この発明において、予約を受け付けた後に生産するようにすれば、資金リスクを可及的に小さくすることができ、資金が少なくとも新商品を開発することができ、多品種小ロット生産による新たな市場を創出することができる。

なお、この発明における「商品」には、工業製品などの有体物の他、団体旅行やセミナー、保険などのいわゆるサービス産業が提供する無形の商品も含むものである。

【0007】

【発明の実施の形態1】

以下、この発明の第一の実施形態を、携帯電話機用ケースの開発を例として説明する。第一の実施形態は、商品の仕様がほぼ決定された段階で需要動向を確認、決定する場合における実施形態である。

図1において、符号1はインターネットに接続されたホストコンピュータであり、そのサーバにインターネットに接続された不特定のコンピュータ2からアクセス可能としてある。

前記ホストコンピュータ1には、基礎情報記録ファイル3、回答記録ファイル4が格納してあり、インターネットを通じて基礎情報を提供し、回答を受け取り、記録することができるようにしてある。

【0008】

前記基礎情報記録ファイル3には、基礎情報として以下の情報が記録されている。

(1) 商品仕様

アイテム名（「携帯電話機用ケース」）、寸法、複数のデザイン画像（例えば、A、B、Cの3タイプ）、複数の素材（例えばX、Yの2タイプ）など

(2) 複数の見込価格（例えば1500円、3000円）

(3) デザイン開発者のプロフィール

【0009】

ホストコンピュータ 1 にアクセスがあると、前記基礎情報が送信され、アクセスした回答者のコンピュータ 2 のモニタには、前記基礎情報が表示される（図 2 中コラム 1）。ここで、回答者は以下の事項を回答し、回答結果をホストコンピュータ 1 へ送信する。

- （１）好みのデザイン、素材などを、モニタの表示から選択する。
- （２）モニタに表示される複数の見込価格から、購入を希望する最高額を選択し、「購入予約」又は「購入希望」（以下まとめて「購入希望」という。）と回答する。購入を希望しない場合は「購入希望しない」と回答するか、接続を切る。
- （３）モニタに表示される回答者の属性回答欄（Ｅメールアドレス、年齢、性別、住所、趣味、購読雑誌など）に回答する。

前記回答はホストコンピュータ 1 の回答記録ファイル 4 に記録される（図 2 中コラム 2）。

【 0 0 1 1 】

この記録は、類似情報（価格及び寸法、デザイン、素材などの商品の規格）が統合され、商品化検討品目の決定（図 2 中コラム 3）に利用される。

商品化検討品目の決定手順は以下のとおりである。

「購入希望」の回答者は、購入の見込者であるから、以下の価格決定において販売見込み数量として計算される。

同一規格の商品を 1 0 0 0 個生産した場合の見込み価格が 3 0 0 0 円、2 0 0 0 個の場合が 1 5 0 0 円であり、回答結果において 1 5 0 0 円での購入希望者が 1 5 0 0 人、3 0 0 0 円での購入希望者が 5 0 0 人であった場合、合計 2 0 0 0 人が 1 5 0 0 円で購入すると見込まれる（希望価格 3 0 0 0 円と回答した者はそれより安い 1 5 0 0 円であれば当然購入すると見込まれるが、確認のため E メール、FAX、電話等で最終確認をとることが好ましい）。したがって、この商品は 1 5 0 0 円で販売できる目安が得られる。

このようにして最終的な需要数量が確認された後、最終見積もりを行い（製造を別メーカーが行う場合は正式見積もりを発注する）、価格を決定する。

【 0 0 1 2 】

上記と同様の条件において、1 5 0 0 円での購入希望者が 1 0 0 0 人、3 0 0

0円での購入希望者が500人であった場合、購入希望者の合計は1500人であるから1500円と3000円の間の価格での販売が可能である。そこで、見積もりに基づき1500個製造時の単価を算出し（この演算はホストコンピュータに見積もりと演算式を登録しておき行うとよい）、1500円での購入希望者にEメールで連絡し、回答を求める。この回答に基づき、購入希望者数、価格を確定し、生産の可否を決定する。

したがって、確実な需要者数と適正な販売価格を設定することができる。

【0013】

上記と同様の条件において、デザインタイプBで素材Xの希望者が1000人であり、その他のデザインタイプと素材の組み合わせを希望する者がいずれも500人に満たないような場合、デザインタイプBと資材Xの組み合わせに限って判断すると、販売価格3000円であり、その他の組み合わせは生産中止、という結果となる。しかし、その他の組み合わせを希望した者の中にもデザインBと素材Xの組み合わせを受け入れる者も存在すると予想されるので、BとX以外の組み合わせを選択した回答者にEメール等で連絡し、BとXとの組み合わせの商品の購入希望の有無の回答を求める。

この回答に基づき、購入希望者数、価格を確定し、生産の可否を決定する。

したがって、確実な需要者数と適正な販売価格を設定することができる。

【0014】

この実施形態によれば、需要動向を点ではなく幅のあるものとして捉えることができ（1500円と回答した者も2000円で購入する場合があります、デザインAと回答した者もデザインBでも購入する場合がありますなど）、商品化すべき商品の仕様、需要者、価格を適切に設定することができる。

上記手順によって得られた回答者の属性や希望商品などの顧客情報は、当該商品の開発のみならず、需要者情報として他の商品開発の基礎データとしても使用できるものである。

【0015】

【発明の実施の形態2】

以下、この発明の第二の実施形態を、携帯電話機用ケースの開発を例として説

明する。第二の実施形態は、上記第一の実施形態に、独自の価格決定システムを結合させたものである。

【 0 0 1 6 】

基礎情報記録ファイル 3 に記録される基礎情報は、実施形態 1 と同じであるが、見込価格は一つでもよい。

ホストコンピュータ 1 にアクセスがあると、前記基礎情報が送信され、アクセスした回答者のコンピュータ 2 のモニタには、前記基礎情報が表示される（図 2 中コラム 1）。ここで、回答者実施形態 1 と同様の事項を回答し、回答結果をホストコンピュータ 1 へ送信し、回答はホストコンピュータ 1 の回答記録ファイル 4 に記録される（図 2 中コラム 2）。

【 0 0 1 7 】

この記録は、類似情報（価格及び寸法、デザイン、素材などの商品の規格）が統合され、商品化検討品目の決定（図 2 中コラム 3）に利用される。

商品化検討品目は、購入予約者の数、希望価格及び予想製造原価を総合して決定する。予想製造原価が購入予約者の数、希望価格から算出される予想売上額内に収まらない場合でも、適宜の許容範囲に収まる場合は、商品化検討品目とする。

【 0 0 1 8 】

商品化検討品目が決定した後、製造メーカー名、各社の特徴、見積もり基準、設備の空き状況、原材料の在庫状況（設備の空き状況や原材料の在庫状況は、製造メーカーからホストコンピュータに直接アクセスし、情報を逐次更新するようにすることが望ましい。）などを記録したデータベースを参照して製造メーカーを選択し、見積もりを行う（図 2 中コラム 4）と共に、商品を想定したデザインその他の仕様を決定し、商品仕様を及び見積価格を購入予約者へ送信すると共に、購入予約者以外もインターネット上で自由にアクセスできるようにする（図 2 中コラム 5）。

【 0 0 1 9 】

前記商品仕様の情報にアクセスした者は、購入希望の有無を回答し、この回答は回答記録ファイル 4 に記録される（図 2 中コラム 6）。

図2における価格決定システムにおいて、回答記録ファイル4に記録された、購入希望者数と前記見積価格との積で得られる売り上げ見込額と製造原価（デザイン料、販売諸経費を含む）とを比較し、適正な利益が見込まれる場合は、商品化を決定すると共に、当該見積価格を販売価格として決定し、商品化が決定した旨及び価格情報を購入希望者に送信して提示する（図2中コラム7）。

【0020】

上記において、売り上げ見込額によっては適正な利益が得られない場合は、その旨を購入希望者に送信すると共に、見積価格以上の価格での購入希望者を募る。このとき、必要により不足金額や購入希望者数など、購入希望者が上乘せした価格を提示する際の資料を提示する。

見積価格以上であっても商品の購入を希望する者は、自己が支出しようとする金額を回答し、この回答金額は回答記録ファイル4に記録される。なお、見積金額以上を支出する意思のない購入希望者はその旨を回答する。

【0021】

価格決定システムにおいて、見積金額以上の支出意思の回答者による売上増加額を演算し、売り上げ見込額の増加によって採算ベースに乗ることになると、商品化が決定した旨及び価格情報を購入希望者に送信する（図2中コラム7）。

このときの購入価格は、購入希望者ごとに異なるものとなる。すなわち、見積価格以上の価格を提示しなかった購入希望者は見積価格で購入でき、追加価格を提示したものは、各自が提示した追加価格で購入することとなる。

なお、上記手順によっても採算ベースに乗らない場合は、商品化しないものとする。

【0022】

上記手順によって各購入希望者が支払うべき価格が決定した後、購入の意思を再確認し、代金を決済した後（場合によっては、代金決済の後に製造する）商品を発送する（図2中 コラム9）。

【0023】

この価格決定システムによれば、購入希望意思の強さにしたがった価格で各自が商品を購入することとなる。

購入希望意思が強くない者は、見積価格以上の購入価格を提示しないであろう。このようなものが多い場合は、当該企画が商品化に至らない可能性が高い。一方、購入希望意思が強い者は、その意思が強ければ強いほど高い追加価格を提示するであろう。このような者が多ければ、商品化の可能性が高くなる。

すなわち、購入希望意思の強くない者は、当該企画が商品化されない、商品を手に入れないというリスクを負うが、一方では商品化された場合には低額で購入できるというメリットを期待できる。逆に購入意思の強い者は、当該企画が商品化される可能性を高くするというメリットを持ちつつ、高い価格での購入を余儀なくされるというリスクを負うことになる。

上記実施形態では、基礎情報として 1 又は複数の見込価格を提示したが、価格は提示せず、回答者に自由回答を求めるようにしてもよい。

【 0 0 2 4 】

このような価格決定は、顧客満足度の観点から好ましいものと考えられ（購入意思の強い者は高くとも満足してその商品を購入する）、従来の一律価格では商品化できなかった個性化された商品の商品化を促すものである。

【 0 0 2 5 】

上記価格決定システムは、商品仕様の開発と切り離して実施することもできる。すなわち、任意の手法によって商品を想定したデザインその他の商品仕様を決定し、基礎情報として決定した商品の仕様（図 2 中コラム 5）を提示して希望者を募り、価格決定システムによって価格を決定する。

【 0 0 2 6 】

【発明の実施の形態 3】

以下、この発明の第三の実施形態を、携帯電話機用ケースの開発を例として説明する。第三の実施形態は、商品の仕様に未決定要素が多い段階で需要動向を確認し、商品仕様を決定する場合における実施形態である。

システムの構成は上記第一、第二の実施形態と同様であり、基礎情報記録ファイル 3 には基礎情報として以下の情報が記録されている。

（1）要素ごとの仕様メニュー

例えば、

- ①携帯電話の機種に対応した寸法メニュー
- ②全体形状の画像メニュー
- ③細部形状の画像メニュー。例えばストラップの形状
- ④色彩メニュー
- ⑤素材メニュー

(2) 商品イメージを言語で表現したキーワードメニュー

例えば、「丸味のあるかわいい感じ」「タフでワイルドな感じ」「シンプルな感じ」などの表現。

このキーワードメニューは、前記要素ごとの仕様メニューと関連づけられており、あるキーワードを選択するとこれに対応した全体形状の画像が検索されるようにしてある。

(3) 必要により見積もりデータ

【0027】

以下ステップ1ないしステップ4は、図2中コラム1, 2を情報のやりとりによって繰り返すものである。

(ステップ1)

ホストコンピュータ1にアクセスがあると、アクセスした回答者のコンピュータ2のモニタに回答者の属性の回答を求めるは表示がされ、この回答がホストコンピュータの回答記録ファイル4に記録された後、回答者のコンピュータ2のモニタに「キーワード検索をするか、要素を選択するか」を問いかける表示がされる。ここでキーワード検索を選択すると、回答者のコンピュータ2にキーワードメニューが送信され、ステップ2へ進む。要素を選択するを選択すると、回答者のコンピュータ2のモニタに要素メニューが表示され、ステップ3へ進む。

【0028】

(ステップ2)

回答者のコンピュータ2のモニタに、ホストコンピュータから送信されたキーワードメニューが表示されるので、回答者は自分のイメージにあったキーワードを選択してホストコンピュータに送信する。この回答は回答記録ファイルに記録されると共に、ホストコンピュータでは選択されたキーワードに対応した全体形

状の画像を検索して回答者へ送信する。モニタに表示された画像を見た回答者は、そのデザインが自分のイメージと全く異なる場合はステップ 1 に戻りキーワードを選択し直す。若干の修正を希望する場合はステップ 3 へ進み、修正が不要の場合はステップ 4 へ進む。

前記回答は、回答者が自由な言葉で表現し、これをホストコンピュータに組み込んだ言語解析ソフトによって分析し、対応した画像を検索するようにすることもできる。

【 0 0 2 9 】

(ステップ 3)

ステップ 3 では、要素ごとの仕様メニューから回答者の好みを選択して、商品としての希望する仕様を決定する。ステップ 1 で「要素を選択する」を選択した場合はステップ 2 を経ずにステップ 3 に移行する。以下、ステップ 2 で選択したキーワードに対応するものとして検索されたデザインを修正する場合を主として説明する。

【 0 0 3 0 】

ステップ 3 へ進む旨の信号がホストコンピュータへ入力されると、ホストコンピュータから要素のメニューが出力され、回答者のモニタに表示される。

回答者は、修正を希望する要素（寸法、全体形状、細部形状、色彩、素材など）を選択し、ホストコンピュータへ送信すると、ホストコンピュータから選択された要素のメニューが出力され、回答者のモニタに表示される。すなわち、回答者が「細部形状」を選択した場合は、複数の細部形状の画像データが表示され、「色彩」を選択した場合はカラーパレットが表示される。

そこで、回答者は自分お好みにあった画像や色彩などを選択して回答すると、この回答がホストコンピュータの回答記録ファイルに記録される。修正を希望する全ての要素について回答（選択）が終了した回答者は、「選択終了」の信号を送信する。

【 0 0 3 1 】

選択終了の信号を受けたホストコンピュータは、選択された要素に基づき商品の全体形状の画像を作成し、回答者のコンピュータに送信し、モニタに表示され

る。

前記画像はホストコンピュータに組み込まれた画像処理システムにおいて行われるが、二次元データのみならず三次元データを作成し、送信できるようにすることが好ましい。

画像データを確認した回答者は、この画像に満足であればステップ 4 へ進み、修正を希望する場合はステップ 3 での修正を継続する。

【 0 0 3 2 】

ステップ 4 へ進む旨の信号がホストコンピュータへ入力されると、ホストコンピュータから購入意思の有無、購入希望価格の回答を求めるメッセージが送信されて回答者のコンピュータのモニタに表示される。

購入希望者は、希望価格を入力してホストコンピュータへ送信する。この希望価格データは回答記録ファイルに記録される。

【 0 0 3 3 】

(ステップ 5)

ホストコンピュータにおいて、見積もり情報、累積購入希望者数データと照合され、回答者の希望価格で購入できるために更に必要な人数、現在の希望者数で製品化した場合の価格を演算し、回答者へ送信する（図 2 中の価格決定システムの実施形態 2 と別の形態である）。

ステップ 1 からの一連の操作はステップ 4 で中止し、ステップ 5 は別の機会にホストコンピュータから回答者の E メールアドレスへ送信するようにしてもよい。

【 0 0 3 4 】

上記により、開発商品（例えば携帯電話用ケース）の商品仕様、価格に関するユーザーの希望、そして見込み顧客の名簿が得られる。

希望価格については、上記実施形態では回答者が任意の価格を入力することとしたが、第一の実施形態と同様に複数の見込み価格をホストコンピュータから提示し、購入希望価格をチェックするようにしてもよい。

任意の希望価格の回答を求めたり、複数の見込み価格について購入希望の回答を得ることによって得られたデータにより、価格と需要との相関関係のデータが

得られ、適正価格の設定と正確な需要予測が可能となる

このデータに基づき、採算ベースに乗ると認められる商品の仕様、価格を決定を決定し、回答者に通知する。

【0035】

また、決定された商品と異なる仕様の商品を強く希望する者がいる場合、その仕様データをホストコンピュータに搭載してインターネットでアクセス可能とし、当該仕様の商品の購入を希望する者を集めるようにすることもできる。ここで、一定数の希望者が集まったときには、当該仕様を商品化する。

【0036】

上記実施形態では、「開発商品が携帯電話であること」の他に「携帯電話の機種に対応した寸法」「全体形状」「細部形状」「色彩」「素材」などの具体的な商品仕様について予め複数のアイデアを作成して基礎情報として記録して発信することとしたが、当初の基礎情報としては商品仕様として「開発アイテム名」のみを発信し、当該開発商品についての自由な意見の回答を求め、この回答を回答記録手段に記録することも、この発明に範囲に含まれる。

【0037】

この場合、前記回答を解析し、回答を基礎として全体形状、細部形状などの具体的な商品仕様についての複数のアイデアを作成し、上記実施形態2のステップ1又は実施形態1に入る。

【0038】

前記回答に基づいて商品の最終的な仕様を決定し、購入希望者を募ることもできる。その場合の手順としては以下の二つが考えられる。

(第一)

基礎情報として、最終的に決定された商品仕様、価格を提示し、前記基礎情報の受け手から購入希望の有無の回答を求め、回答記録ファイル4に記録する。

購入希望者数が設定価格に見合う数に至ったとき、商品の製造販売を行う。

(第二)

基礎情報として、最終的に決定された商品仕様と複数の候補価格（例えば1000円、2000円、3000円）を提示し、購入希望の有無及び購入希望価格

の選択を求め、回答を回答記録ファイル4に記録する。この回答の利用方法は実施形態1における回答の利用方法と同様である。

なお、価格は回答者の自由回答としても良い。

【0039】

上記実施形態では開発アイテムが決定しているが、開発アイテム自体を回答者の意見に基づいて決定した上で、この発明のシステムを利用して商品開発を行うこともできる。その手順の一例は以下の通りである。

(ステップ1)

回答者の属性情報登録時に、趣味、デザイン指向、欲しい商品を登録する。例えば、「A氏は一人暮らしで、シャープなデザインのものが好きで、現在シャープなデザインのFAXを探している」。

(ステップ2)

複数の登録者の中から、同じような指向を持ち、同じ商品を探している者をグループ化する。(共通の目的関数によるグループ化)。

(ステップ3)

同一グループを構成するメンバーに、同じ指向をもった者の存在及び現在のグループ人数に基づく商品の見込み価格を伝える。(Eメール、FAX、電話などによる)。

この段階で、上記実施形態1ないし3の手順に移行することもできるが、以下のステップに進むこともできる。

(ステップ4)

ホームページ上で前記メンバーによるコミュニティを作り、価格についての回答を求め、見込み価格が許容範囲内であれば商品仕様を決定し、製造販売する。商品仕様の決定手順は実施形態1ないし3に準ずる。

見込み価格が許容範囲にない場合は、グループ人数の増加を待ち、適正な価格がえられたときに商品仕様の決定に進む。

【0040】

上記三つの実施形態においては工業製品である携帯電話用ケースの商品仕様決定を例に説明したが、サービス商品においても基本的に同じ手順で仕様を決定す

ることができる。

例えば旅行商品を開発する場合、仕様の要素として、目的地、日数、観光スポット、宿泊ホテル、食事内容などが考えられ、それぞれの要素ごとに複数のメニューを用意して回答者が選択できるようにする。

【 0 0 4 1 】

【発明の効果】

この発明によれば、商品仕様の決定前に、商品仕様の候補を提示して回答を求めた上で、商品の仕様、価格、製造個数などを決定することができる。また、回答を得る際に見込み顧客の名簿も得られる。

したがって、発売前から最低限度の販売数量を把握することができ、それに適合させて価格決定を行うことができる（すなわち、商品仕様、価格と需要者の好みが一致した商品が得られる）ので、商品開発のリスクを大幅に低減することができる。

また、見込み顧客名簿によって最少生産ロット（適正ロット）を正確に算出でき、生産品は在庫とならずに生産と同時に顧客に発送できるので、在庫に伴う費用負担が発生することもない。更に、生産開始決定時に見込み顧客から予約金を前受けすることとすれば、資金調達の負担も少ない。

よって、このシステムによれば、多品種少量生産のリスクを軽減できるほか、商品開発リスクの大きい中小企業の新商品開発リスクを軽減し、新商品の開発の活性化が期待できる。

しかも、予め顧客を獲得しつつ商品開発を行うので、宣伝広告や営業経費も不要であり、かつリスクを価格に計上する必要もないので、製造原価に近い価格での販売が可能となる。

また、需要者はメーカーのお仕着せではなく各自の好みにより近い商品を比較的廉価に入手することができる。

以上のように、このシステムによってユーザーの希望する具体的な商品仕様、価格、購入希望者を情報として入手しつつ最終的な仕様、価格を決定して商品化を行うことができるので、商品開発のリスクを可及的に小さくすることができる。したがって、需要者の多様化によって少品種大量生産から多品種少量生産への

移行が求められていながら、需要者のニーズを正確に把握することができず、多品種少量生産に対応できずにいる産業界において、このシステムは小さなリスクで多品種少量生産を可能とするものとしてきわめて有益である。

また、このシステムによって収集された顧客情報は、当該商品の開発のみならず、他の商品の開発データとしても有効に利用できるものである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明実施形態の構成図

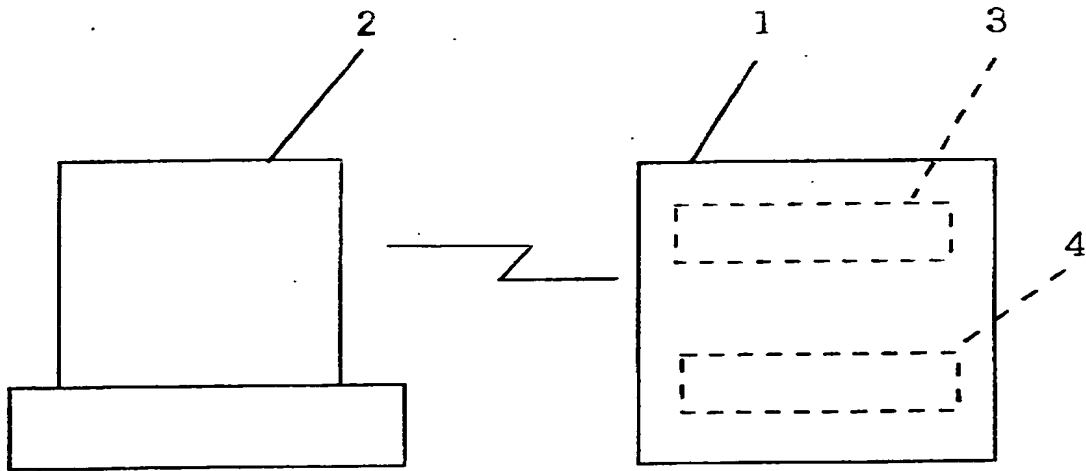
【図 2】 実施形態のフローチャート

【符号の説明】

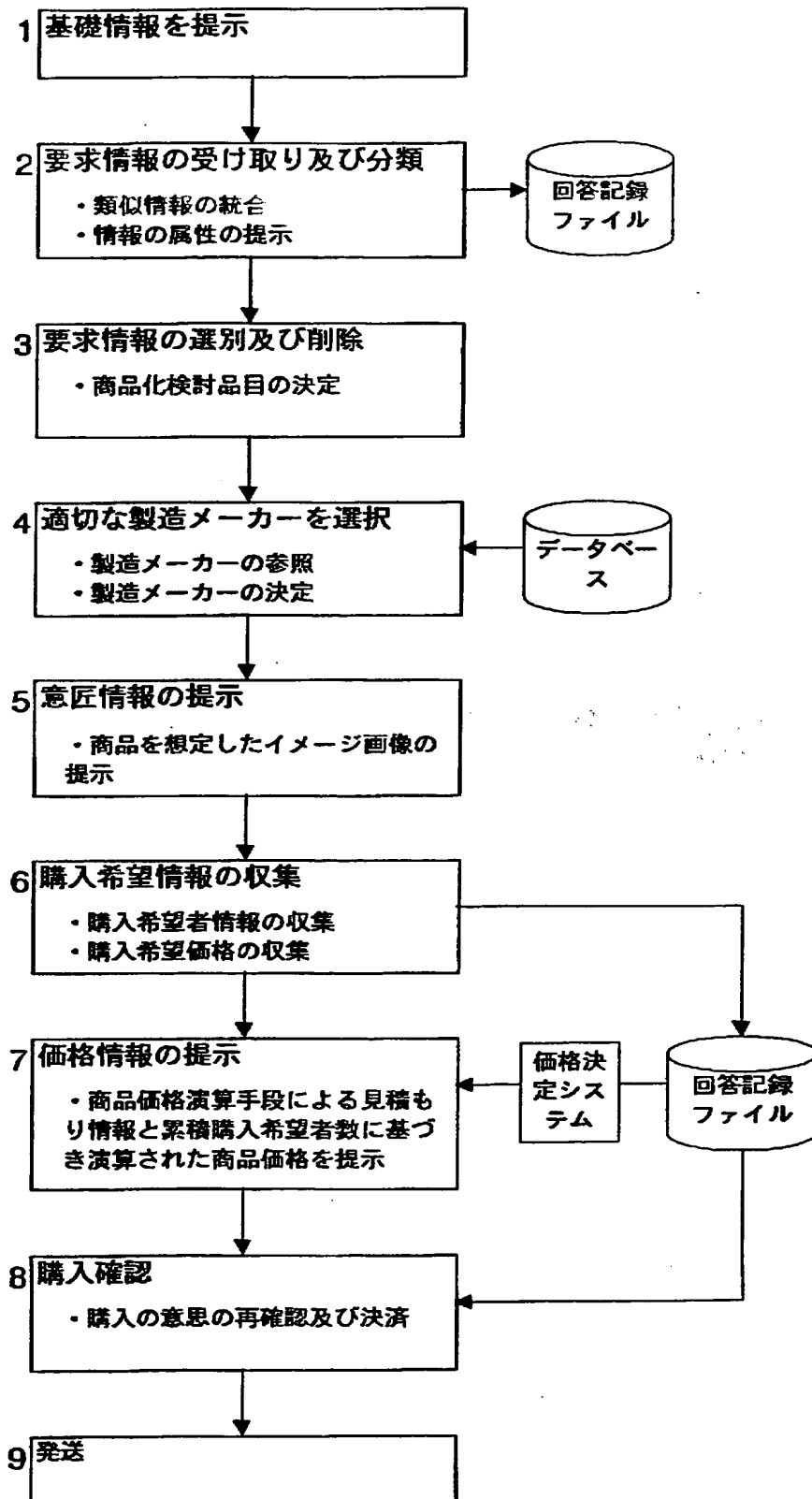
- 1 ホストコンピュータ
- 2 コンピュータ
- 3 基礎情報記録ファイル
- 4 回答記録ファイル

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



This Page Blank (uspto)

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品仕様に関するユーザーの希望を情報として入手し、最終的な商品仕様を決定すると共に商品の需要を把握し、可及的にリスクの少ない商品開発を可能とし、ユーザーは希望する仕様の商品を比較的廉価に入手できるようにすることを課題とする。

【解決手段】 開発商品の基礎情報を提示する基礎情報提示手段と前記基礎情報の受け手からの回答を記録する回答記録手段とにより商品仕様の開発及び関連顧客情報の収集システムを構成することにより、提示された商品仕様に関する基礎情報に対する回答を検討しつつ最終的な商品仕様を開発することができる。

【選択図】 図 2

特平 11-239502

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第239502号
受付番号	59900825142
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成11年 9月 1日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成11年 8月26日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [599120196]

1. 変更年月日 1999年 8月26日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都渋谷区代々木1-58-1
氏 名 エレファントデザイン株式会社